

6. 震災とソーシャルネットワーク

奥村晴彦 ● 三重大学

安否確認に Facebook

本震直後、電話は大幅な発信規制がされたが、インターネットは比較的頑健で、安否確認に mixi や Facebook などが役立った。特に Facebook は実名登録が原則のため、知人の検索に便利であった。Facebook 内に開設できる「Facebook ページ」は情報集約にも使われた。

情報収集に Twitter

不特定多数の人からの情報収集に役立ったのは Twitter である。Twitter は、ブラウザや専用アプリから、140 文字以内の「ツイート」(つぶやき)を書き込む。個々のツイートは URL を持ち、誰でも閲覧・検索できるほか、「フォロー」した人の「タイムライン」(TL)に時系列で表示される。有用なツイートは「リツイート」されて拡散する。地震が起これば TL に「地震!」といったツイートが並び、その広がりテレビの速報より早くおおよその規模を知ることができた。震災の日には 2006 年 3 月のサービス開始以来最多の 1 億 7,700 万ツイートが全世界から書き込まれ、翌日にはこれも過去最多の 57 万 2,000 アカウントが新規作成された。

気仙沼市危機管理課 (bosai_kesenuma) の地震当日のツイートの一部を図-1 に示す(時間は下から上に流れる)。これらのツイートはテレビやラジオでも紹介され、多くの人が気仙沼の被災情報を知ることができた。

首都圏でも、交通機関の運行状況、帰宅困難者のための避難場所の情報の入手に Twitter が役立った。避難場所の情報は東京都の Web ページにも掲載されたが過重なアクセスに耐えず、猪瀬直樹副知事 (inosenaoki) 自ら Twitter に情報を流した(図-2)。気仙沼の施設の子どもたちが公民館に取り残されているというツイート(施設の園長のメールを受信したイギリス在住の長男が発信した)を受けて、猪瀬副知事はヘリでの救助を手配し、12 日に全員救助された。



図-1 自治体による Twitter 利用の例。気仙沼市危機管理課の当日のツイート

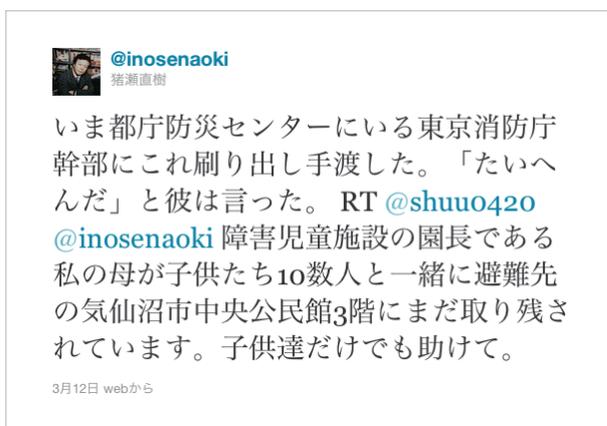


図-2 猪瀬直樹東京都副知事のツイート

ハッシュタグ対策

必要な情報を探しやすくするため、12 日には #jishin, #hinan, #anpi などの公式「ハッシュタグ」が定められた。また、リツイートは必ず「公式リツイート」(何度リツイートされても重複表示されず、元ツイートを削除すればリツイートも消える)を使うべきであるとされたが、「RT」または「QT」という 2 文字を冠して元ツイートを引用するだけの「非公式リツイート」が増殖し、検索性を悪くした。

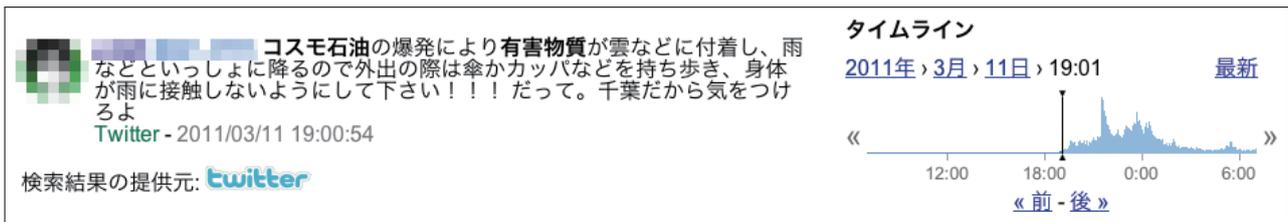


図-3 有害物質デマの起源と見られるツイート(Google リアルタイム検索で「コスモ石油」「有害物質」を検索)

デマの蔓延

Twitter はデマの温床でもあった¹⁾。11日の首都圏の避難所の情報にも次第にデマが混じり始め、「○○が避難所というのはデマです」というツイートも増えた。

地震当日の15時47分頃発生したコスモ石油千葉製油所の火災についても、火災を報じるツイートが「有害物質が雲などに付着し、雨などと一緒に降る」といったデマに転化した(図-3)。Google リアルタイム検索で調べると、このデマは19時頃発生したことが分かる。

Twitter での共同作業

12日、「ヤシマ作戦」と称した節電の呼びかけが Twitter で広まった。原発事故が深刻化してからは、東大の早野龍五(hayano)ほかの呼びかけでさまざまな活動が始まった。高エネルギー加速器研究機構(KEK)の野尻美保子(Mihoko_Nojiri)ほかはカリフォルニア大学サンタバーバラ校(UCSB)のBen Monrealによる講演スライド「福島原発の放射能を理解する」を和訳し、3月18日深夜に公開した。1日で20万のダウンロードがあった²⁾。

情報関連でも、ツイートの自然言語処理など、多数のプロジェクトが行われた(GoogleのHack For Japan サイトなど参照)。以下では筆者も関係した放射線関連データの機械可読化・視覚化の呼びかけについて紹介する。

3月11～12日以降、本稿執筆時点(5月末)に至るまで、東電や福島県原子力センターの放射線リアルタイムモニタは止まったままである。状況を知るためには、東電・文科省・原子力安全・保安院などが発表する資料に拠らざるをえない。しかしこれらはPDF形式で、保護設定のされたものや、いったん紙に印刷してからスキャンしたものもあった。これでは二次利用が難しいので、有志がこれらのデータを機械可読・自動処理可能な形にして公開し、そ

れをもとに視覚化・データ解析した³⁾。また、一次データ提供者に対して、機械可読な形でデータを提供するように呼びかけた⁴⁾。

最終的には経産省⁵⁾が音頭を取るかたちで、東電などに要請が行われ、現在ではかなりのデータがCSV形式で提供されて、一次データが更新されるごとにグラフ化などが自動で行えるようになった。コラボレーションの道具としてのソーシャルネットワークの有用性を示すことができた例である。

参考文献

- 1) 荻上チキ：検証東日本大震災の流言・デマ，光文社（May 2011）。
- 2) 野尻美保子：Twitter時代の科学情報発信，化学，Vol.66，No. 6，pp.30-32（June 2011）。
- 3) radmonitor311：放射線量モニターデータまとめページ（<http://sites.google.com/site/radmonitor311/>）（16. Mar. 2011～）。
- 4) 奥村晴彦：データは自動処理可能な形で提供してほしい（<http://oku.edu.mie-u.ac.jp/~okumura/blog/node/2578>）（20. Mar. 2011）。
- 5) 経産省：東北地方太平洋沖地震等に係る情報提供のデータ形式について（http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/other/2011/0330.html）（30. Mar. 2011）。

(2011年5月31日受付)

奥村晴彦 ■E-mail:okumura@edu.mie-u.ac.jp

三重大学教育学部教授（情報教育）学長補佐（情報担当）・CIO 補佐。

(2011年7月13日追記)

本文で紹介した気仙沼市危機管理課伊東秋広氏によれば、「ツイートを読んで実際に助かった人がいたのかは分かりません。ただ、外部の人がこれを読んだ結果、助けにきてくれた可能性は高いと思っています」とのことである。（杉本古閑・古川琢也他『大震災でネットはどう使われたか』洋泉社，July 2011，pp.15）。

東電や福島原子力センターの放射線リアルタイムモニタは現時点も止まったままである。情報公開は依然として紙への印刷を想定したPDF形式が中心であるが、CSV等の機械可読な形式の併用も少しずつ増えている。